

# 日置市 議会 だより

平成24年 第28号  
5月

## 3月定例会 主な内容

- 提案された議案の結果 …………… P 2
- 一般質問 …………… P 8
- 行政視察・所管事務調査結果報告 …………… P 19
- **特集** 特定健診受診率向上について …………… P 22
- 追跡記事 / 編集後記 …………… P 24

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地  
TEL (099) 248-9435 / FAX (099) 273-3063  
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



楽しく無理なく健康づくり！ (東市来グラウンドゴルフ場)

# 介護保険料値上げへ 運営上必要と判断

平成24年度一般会計・特別会計予算議案11件、23年度一般会計・特別会計補正予算議案13件、発議1件、報告1件、諮問3件、条例改正案等16件、陳情書2件、意見書案2件が提案されすべて可決されました。

## 議員発議

◇日置市介護保険条例の一部改正について

◇日置市介護保険条例の一部改正について

## 討論

景気も悪く値上げされるものも多い中、住民生活は苦しい。よって保険料値上げは反対である。

議案の内容  
政務調査費を月額1万5千円から1万3千円に減額。  
議員報酬を3%カット。  
《全会一致で可決》

24年度より65歳以上の介護保険料を6段階から8段階に変更することと保険料基準額3980円を4980円に増額するための条例改正。

## 賛成討論

介護サービス利用量が增えれば給付費も上がる。よって保険料値上げは運営上必要である。  
《賛成20 反対1で可決》

市長の提案理由  
介護認定者数も増え、職員が市政の課題改善や新たな政策提言等を行うための調査費用。  
《全会一致で可決》

市長の提案理由  
介護認定者数も増え、職員が市政の課題改善や新たな政策提言等を行うための調査費用。  
《全会一致で可決》

◇日置市長等の給与の特例に関する条例の一部改正について  
市長15%・副市長10%・教育長8%・管理職手当10%カット  
《全会一致で可決》

## 65歳以上の新介護保険料

所得段階	月額保険料	対象人数
1	2490円	176人
2	2490円	3414人
3	3738円	3419人
4	3980円	1760人
5	4980円	1828人
6	6220円	3063人
7	7470円	847人
8	8460円	156人

◇日置市特別会計条例の一部改正について

## 討論

両施設運営を指定管理者へ委託しても、最終的な責任は本市にある。また、両施設には多くの入所者や患者もおり、今後どういった問題が発生するか予期できない。したがって、会計自体は残して注視していく必要があるため、会計廃止には反対である。

平成24年度から市診療所、特別養護老人ホーム、青松園の事業運営を指定管理者へ委託するため、両施設の特別会計を廃止する。  
また住宅新築資金等貸付事業も貸付事業がすでに終了していることから会計を廃止する。  
なお、廃止後は一般会計で処理される。

## 賛成討論

指定管理者に運営委託したことによって、両施設での会計上の出し入れは少なく、一般会計で処理していくことに問題はないと考えることから会計廃止には賛成である。  
《賛成16 反対4で可決》

# 国の指示に議会は！

# 陳情に対する 議会の判断は！

◇日置市税条例の一部改正について

市町村が防災対策を講じるのに必要な財源を確保するため、国が平成26年度から10年間、市民税の均等割額3千円に500円を上乗せする地方税法の一部改正をしたことにより、市の税条例も改正しようとするもの。

## 討論

市町村間で防災対策の実情も異なるのに、なぜ均等割額に一律500円の10年間に乗せ課税なのか。  
住民から新たな税金を徴収し防災対策を講じることには、防災に対する住民意識も行政任せになり、防災体制づくりの基本である住民と行政との連携強化にも影響が出てくる。

## 賛成討論

上位法には逆らえない原則は承知しているが、住民への説明責任が果たせないため反対である。  
《賛成16 反対5で可決》

## 反対討論

国からの通達があったばかりで、今後計画書を作成していく。

## 陳情の内容

日置市内で米軍機と見られる航空機の低空飛行が相次いで目撃されており、安心・安全な市民生活に深刻な影響を与えていることから、国会および政府に速やかな中止を求め、意見書の提出を求め、趣旨を採択した。

## 陳情の内容

日置市内で米軍機と見られる航空機の低空飛行が相次いで目撃されており、安心・安全な市民生活に深刻な影響を与えていることから、国会および政府に速やかな中止を求め、意見書の提出を求め、趣旨を採択した。

## 陳情の内容

日置市上空における米軍機の低空飛行訓練の状況は平成19年以降、44件の情報提供があることや21年度に県が外務大臣に要請書を提出したが、回答がない状況であることが答弁された。  
採択すべきとの結論に達し、本会議でも全会一致で採択した。  
《全会一致で採択》

## 陳情の内容

日置市上空における米軍機の低空飛行訓練の状況は平成19年以降、44件の情報提供があることや21年度に県が外務大臣に要請書を提出したが、回答がない状況であることが答弁された。  
採択すべきとの結論に達し、本会議でも全会一致で採択した。  
《全会一致で採択》

委員会での質疑応答  
問 どういった防災対策を計画しているのか。



東日本大震災で津波被害にあった住宅

## 賛成討論

先に発生した東日本大震災を教訓に、防災対策は重要であるため賛成である。  
《賛成16 反対5で可決》



陳情書の提出者  
吹上湯之元局局長他

## 陳情の内容

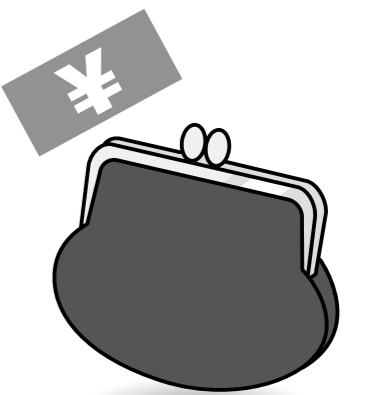
国民共有の財産である郵便局ネットワークを維持するため、国会および政府に、郵政改革法案の早期成立を求める意見書の提出を求める趣旨。  
《全会一致で採択》

## 陳情の内容

郵便局の現況や住民サービスとの関係について現場へ出向き、聞き取り等の調査を行った。  
陳情趣旨は理解できるとの結論に達し、本会議でも全会一致で採択した。

## 陳情の内容

日置市上空における米軍機の低空飛行訓練の状況は平成19年以降、44件の情報提供があることや21年度に県が外務大臣に要請書を提出したが、回答がない状況であることが答弁された。  
採択すべきとの結論に達し、本会議でも全会一致で採択した。  
《全会一致で採択》



## 平成24年度からこんなことが始まります！

- 1 コンビニ納付ができるようになります。**  
全国のコンビニエンスストアで市税や上下水道料金など公共料金の納付ができます。(後期高齢者医療保険料を除く)
- 2 宿泊費キャッシュバック事業が始まります。**  
県内事業所のレンタカーを利用し、日置市内の指定宿泊施設に2人以上で泊まったとき、1万円を上限として宿泊経費の1/2が補助されます。2泊以上は2万円を上限として宿泊経費の1/2が補助されます。
- 3 民俗芸能・文化伝承交付金が始まります。**  
県指定太鼓踊り50万円、ほかの太鼓踊り30万円、棒踊りおよび鎌踊り20万円。
- 4 定住促進補助金事業が始まります。**  
65歳以下の市外者家族が、過疎地指定の東市来、日吉、吹上地域に新築または住宅等を購入した時、一世帯50万円の補助金と、18歳以下の扶養者に対し1人10万円の補助金が交付されます。

※②・③・④の事業は、3年間だけの限定！

## 平成24年度一般会計予算

# 233億6000万円

前年度対比 12億6000万円の増

◇平成24年度日置市一般会計予算  
(予算の概要)  
日置市と類似する自治体の予算規模は、約210億円前後である。しかし、昨年度より約12億円も増えている。増えた主な理由は、障害者自立支援給付費など扶助費が約2億円、介護給付費増による介護保険特別会計への繰入金等が約1億円。  
また、伊集院駅周辺整備や伊集院小学校建設、公営住宅建設など投資的予算が約9億円増えたことによる。  
なお、事業費が増えた分は国からの補助金や施設整備基金からの繰入、起債などで対応する。  
《賛成18 反対3で可決》

### 委員会や本会議 この質疑は

**問** 過疎地への住宅建設補助は、東市来の湯田地区をはじめ中心部は高齢化率も低い。高齢化率40%以上の地区だけを対象に長期間補助していくことが、実効性のある過疎対策では。  
**答** また、地場産業育成のために、地元の建築事業者が建設したものに限り限定するべきではないかと思われ。

**問** 市債(借金)は、将来投資効果が見込まれる事業だけに使うのが基本。  
**答** したがって、継続事業である高齢者福祉サービスや行政嘱託員事業等に借金を使った事業運営は改めるべきでは。  
**問** 青松園運営を受託する社会福祉法人が、納付金を納めることに違法性はないのか。  
**答** 県や厚労省に指導を受けたが、利用料金制のもと、市が納付金の用途を定めた上で法人に納付金を条件とすることは市の裁量範囲である。  
**問** 青松園運営を受託する社会福祉法人が、納付金を納めることに違法性はないのか。  
**答** 県や厚労省に指導を受けたが、利用料金制のもと、市が納付金の用途を定めた上で法人に納付金を条件とすることは市の裁量範囲である。

**問** 24年度から伊集院地域のし尿を始良衛生組合から、南薩衛生処理組合へ変更するが処理費等の比較は。  
**答** 運搬費で2000万円、処理費用で2500万円ほど安くなった。

### 討 論

#### 反対討論

青松園や診療所など指定管理者への委託は公的責務を放棄したもので反対である。

また市民の暮らしが厳しい中で国際交流や数多い姉妹都市交流事業などへの財源投入は見直すべき。

ほかにも就学援助制度も不十分な部分がある。

#### 賛成討論

厳しい財政状況の中、財政計画に基づいた予算で人口減少に対応するための新規住宅建設や定住促進を図る新築・購入への補助金、国保会計への財源補てんなどである。

また国際交流では、ものづくりの技術提携や社会貢献、教育や人材教育など異文化に触れ、国際的に通用する人材育成を図るためのものである。市民の福祉向上に必要な予算であるので賛成。



伊集院駅周辺整備事業  
(総事業費約11億円)



伊集院小学校建て替え  
(総事業費約15億円)

### 歳入歳出の主な内訳

歳 入		歳 出	
市税(市民税、固定資産税ほか)	39億5622万円	人件費(議員、職員、各委員)	43億6787万円
国支出金(負担金、補助金ほか)	33億7040万円	扶助費(生活保護、保育園ほか)	47億2279万円
県支出金(負担金、補助金ほか)	15億2127万円	公債費(借金返済)	40億1425万円
地方交付税(普通、特別)	89億5000万円	投資的予算(公共事業)	36億1097万円
基金などからの繰入金	13億 848万円	物件費(電算、し尿、ごみ処理他)	26億5441万円
市債(借入れ金)	23億4030万円	補助費等(特別会計補助金ほか)	21億3284万円
使用料、負担金等ほか収入	19億1333万円	ほか経費(特別会計繰出金ほか)	18億5687万円
歳入合計	233億6000万円	歳出合計	233億6000万円

# 財政運営が厳しい国保会計は！

平成24年度日置市国民健康保険事業特別会計予算  
 予算総額63億4386万円(前年度対比3億2808万円増)

## 会計の主な概要

国保加入者の減や不景気による所得割額減で国保税収は減少している。しかし、1人当たりの医療費は年々増加し収支バランスは崩れている。本来、増加した分は国保準備基金からの取り崩しによって調整されるが、現在はその基金もなく保険税の値上げや一般会計からの法定外繰入金1億円で賄っている。

## ※国保準備基金とは、1

委員会での質疑応答  
 24年度の医療費の伸びの予想はどうか。  
 23年度の3月～10月までの平均診療分は、月額220万円で100・6%の上昇となっている。保険給付費で約2600万円の増加が見込まれる。



## 問

増加が見込まれても、財政的に24年度までは大丈夫と思っていいるのか。保険税を上げる段階での試算は、23・24年度合わせて約4億円の財源不足を予測していたが、24年度への繰越しが1億8600万円見込まれるため、大丈夫ではないかと予想している。

## 答

## 賛成討論

医療費分析システムの導入や、健診の受診率向上に向けて積極的に施策の推進など、医療費抑制に向けた取り組みが伺える。賛成内容であり賛成である。  
 《賛成20 反対1で可決》

## 反対討論

質 保健推進員の役割に  
 対する課題は。  
 特定健診率を上げるために、受診勧奨や意向調査票の回収に努力していただいているが、お願いしにくいとの意見も多い。

# 介護保険料値上げ後の財政運営は！

平成24年度日置市介護保険事業特別会計予算  
 予算総額51億1886万3千円(前年度対比1億5689万円の増)

## 会計の主な概要

高齢者人口の自然増と介護入所施設が増えたことで、平成24年度の介護給付費も膨らみ予算規模も拡大。歳出が増えた分は、介護保険料の値上げ等によって調整されている。

## 委員会審議での質疑応答

健康保険課では医療費分析のシステム化に取り組むが、介護保険との連携はどうか。

医療と介護の重要な部分なので、予防について一緒に考えていく必要がある。

どのような病気で介護が必要になったかなど把握する必要がある。

## 歳入歳出予算の内訳

歳入内訳	金額
介護保険料	7億6730万円
国負担金補助金	13億1970万円
支払基金交付金	14億5332万円
県負担金補助金	7億9706万円
市からの繰入金	7億545万円
その他	7603万円
歳出内訳	金額
介護認定審査会費	5683万円
介護サービス等諸費	43億3850万円
介護予防サービス等諸費	3億1640万円
高額介護サービス等費	1億2540万円
特定入所者サービス等費	1億9640万円
その他	8533万円

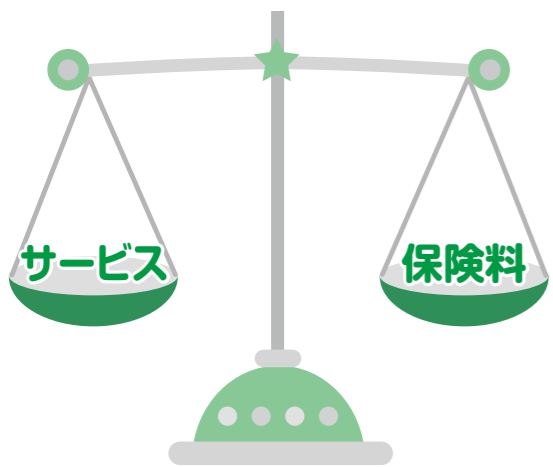
## 討論

### 反対討論

住民の生活が厳しい中で、介護保険料の値上げを伴う予算計画は反対である。

### 賛成討論

介護を要する高齢者の自立支援に向けた介護予防事業等の推進が図られている。  
 また地域密着型サービスや居宅サービスも充実され介護給付費の適正化も図られている予算で賛成である。  
 《賛成20 反対1で可決》



## その他の平成24年度特別会計予算

(一万円未満四捨五入)

会計名	平成24年度当初予算	昨年度対比	採決結果
公共下水道事業	6億6592万円	2123万円	全会一致で可決
農業集落排水事業	3696万円	△78万円	全会一致で可決
国民宿舎事業	2億4453万円	△547万円	全会一致で可決
温泉給湯事業	702万円	219万円	全会一致で可決
公衆浴場事業	109万円	0	全会一致で可決
飲料水供給施設事業	58万円	0	全会一致で可決
後期高齢者医療	6億1604万円	2884万円	賛成20、反対1で可決

## 公営企業会計

### 平成24年度日置市水道事業会計予算

給水戸数 2万1995戸  
 年間総給水量 512万6431m<sup>3</sup>  
 1日平均給水量 14.045m<sup>3</sup>

### 平成24年度予算

水道事業	収益的収入	7億3653万円	△1687万円	全会一致で可決
	収益的支出	7億3653万円	△1687万円	
	資本的収入	3億846万円	△602万円	
	資本的支出	5億7781万円	△8148万円	

### (水道事業が抱える主な課題)

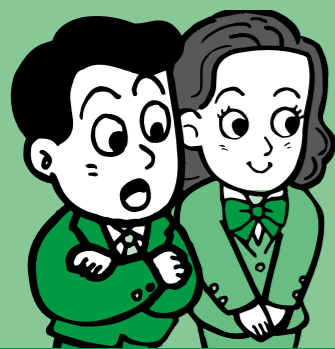
- \*水道使用料減による、厳しい財政運営
- \*水道管老朽化による、漏水対策と施設改修(昭和30年代の布設管も多い)



伊集院北地区の配水池

# 一般質問

# これからどうする! 日置市



3月定例会では 15名の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



長野 瑛や子 議員

県は市町村の意向を勘案し、無償譲渡や利活用について希望調査を実施と聞く。  
地域の要望も子ども連れの宿舎、集会所、防災活動の拠点、街の駅など、過疎化しない手段に真剣

**質問 1** 駐在所活用の要望 実現への取り組みは

**【答弁】** 駐在所の利活用は地元要望を可能に

長野 長里、荻、北、浜田、藤元駐在所の廃止問題は地域の安心・安全の確保において重要課題である。

な状況であるが、要望実現の取り組みと経緯は。交番相談員の運用の見直し予定と聞くが、より安全で効果的、弾力的な運用の要望をすべきでは。

**市長**

県の説明は、五つの駐在所廃止に伴い地域警察の持つ能力を、有効に発揮し体制強化を図るもの。  
駐在所の活用は公舎を残り、警官、教職員宿舎などの地域要望を踏まえ決定すること。  
交番相談員はベテラン警察OBで成果は挙げており、勤務等の運用見直しに対し要望を検討する。

**質問 2** 総合計画の中島常楽院周辺整備の促進を

**【答弁】** 常楽院周辺整備は地元、県と協議検討

長野 国歌君が代は日新公作の薩摩琵琶歌・蓬萊山から引用され、日新公は哲学者、教育者、菩薩、武将、歌人を兼ね備えた人。

**市長**

南部中山間事業は24年度に事業採択予定であり、常楽院周辺整備等は特別減歩等で集約し広場利用は可能であるが、今後の課題として十分検討する。  
阿弥陀石仏像は原形を保ち、「名勝志御再撰方おむね一致し大変貴重なものであり、今後、文化財審議会や専門家の鑑定など活用も含め検討する。

(その他の質問)

※犯罪被害防止への消費者教育の充実と強化策を

企画し、中山間事業等で県へ積極的に図るべき。  
一般寄贈された日新公作の阿弥陀石仏像を含め市の貴重な文化財の保護と活用には、学芸員の専門的視野で本格的に取り組み、姉妹・兄弟友好交流の本拠地としての心の醸成と掘り起こしは。



常楽院での妙音十二楽

**質問 1** 庁舎など公共施設の改修計画を問う

**【答弁】** 24年度に基本計画を策定したい

中島 昭 議員



これらの施設改修は今後大きな財政圧迫の要因になると思う。  
合併特例法の期限もせまっているが年次の改修計画が示されていない。  
合併特例法が5年間延長されると示している根拠は何か。  
4月から産業建設部が鹿児島地域振興局日置庁舎へ移転して介護保険課が本庁に入る計画だが、振興局も老朽化して暗くて狭い。移転費用も含めて内容を示せ。  
老朽化している庁舎などの改修はどのように考えているのか。  
今後、伊作小学校と伊集院北小学校の校舎改築が予定されているが、統廃合などの方向性を解決してからでないかと教室数など問題が生じてこないか。



移転した産業建設部の内部

振興局に空き室があるので有効活用しようと思った。  
移転費用は約900万円かかるが賃借料は不要である。  
当分の間現状のまま使用したい。  
庁舎は耐震診断が終わったので24年度中に基本計画を策定したい。  
基本的には市民の身近な問題解決を優先する。  
市民や職員に迷惑をかけるが庁舎改築には出来るだけお金をかけたくない。  
現在日置市学校在り方検討委員会に「生きる力を培う」ことが出来る学校を諮問している。  
あと1回開催して提言をされる。  
統合問題は諮問しておらず、地域の方々の意見を優先する。



田畑 純二 議員

### 質問1 日置市の活性化と住みよい地域づくりを

【答弁】 安心安全に暮らせる日置市を目指す

①合併のメリット・デメリットをどうとらえ、課題への対応は。

②地方が自立していくために求められることは何で、どう実行中か。

③地域のつながりづくりをどう考え、どう実行し、その効果はどうか。

④6次産業化法をどうとらえ、どう反映させるか。

⑤幸福度についてどう思い、市民の幸福度を探り、

政策立案に生かしたら。

### 市長

①市民の利便性向上、効率の行政運営や地域力強化がメリット、地域の歴史や文化継承に同様に取組むのがデメリット。

②行政基盤の強化と組織の効率化を進める。

③自治会の維持存続がなくなりづくりの根幹なので、住民の主体的な地域活動の支援を行い続ける。

④特産品等を活用した新加工品の開発や販売促進等の取組みを推進する。

⑤今後も市民の声を施策に反映させ、行政課題の解決や施策の立案等を進めていく。

### 質問2 本市の観光産業は

【答弁】 滞在型の観光客の増を図る

①観光産業の課題は何でどう取組み、観光戦略はどう考えているか。

②観光客を増やすための情報発信をどう行い、効果はどう現れているか。

③県とも連携し外国人観光客を増やすべきだが、その現状と対策は。

④旅行会社との協働関係はどう行い、その効果は十分に現れているか。

⑤本市の主な観光拠点の現状はどうで、その振興対策はどう考えているか。

### 市長

①現状は観光客が少なく集客力の向上が課題。毎年観光ボランティアガイドを育成しており、



小松帯刀の菩提寺園林寺跡

来年度まちあるきガイドブックを作成する。  
②市や観光協会のホームページが効果的で一日平均約1万アクセスがある。インターネット活用効果。  
③県観光連盟と連携して各種誘客促進活動や広報宣伝活動で誘客の強化。  
④旅行代理店を通じての予約で営業が難しい県外からの誘客の面で効果。  
(その他の質問)  
※指定管理者制度の適切な運用について



佐藤 彰矩 議員

### 質問1 神之川中流域の改修は

【答弁】 県と一体となって推進していきたい

### 佐藤

今回の県の計画では、御門前橋、荒瀬橋、朝日橋の三橋の架け替えをはじめ、左岸側を中心に約12メートルの拡幅になる。

事業費も莫大であり、地元地権者の理解と協力が何より必要と思う。

本市にとって歴史に残る大事業であり、中流域、伊集院地域の中心部における神之川改修はこれが



神之川中流域

最後になると考える。この事業は、本市にとって地域の活性化、川を生かした歴史文化、観光的環境を作るアイディアを組み入れるまたとないチャンスである。市民や地域からあらゆる注文や意見を聞きながら、アイディアや要望を県に示す必要があるのではないかと考えている。

### 市長

親水公園等のあり方を含めて、県と一体化してやっていかなければいけない。  
防災上の問題や親水の川の両面があるので、改修については県と十分打ち合わせをしながら進めたい。

### 質問1 廃止駐在所の宿舍利用を

【答弁】 県警察に要請する

### 花木

県警察から県内各駐在所の再編方針が示されたが、本市内の3駐在所も空き家になる見通しである。

県警察の県議会での答弁によると、住民説明会を経た後、最終方針を出すとのことである。

今回の再編計画が今日の社会情勢を背景として検討されたことは理解できるが、駐在所に地域の



花木 千鶴 議員

### 質問2 自治基本条例を指針に変えた理由は

【答弁】 拘束力のないものにした

治安を委ねてきた住民には不安感が募る。せめて公舎として、宿舍利用してもらえないよう県警察に要請すべきではないか。

### 市長

地域住民の声は十分に聞いているので、日置警察署長に対しても、住民の要望を伝えていくところだ。

最終方針が出るまで、県警察へも強く要請していく。

条例でなく指針のようなものにする方針転換された。

そもそも、なぜ自治基本条例をマニフェストにしたのか。

国の推進する地方分権で地方自治体のあり方が大きく変化中、多くのまちが自治基本条例を制定している。

条例は法的拘束力があり遵守しなければならぬが、指針は努力義務にすぎない。

条例を「指針」に代えて、市長がかねてから目指している「自立のしくみづくり」にどのように活かすのか伺う。

### 市長

市民と一体化したまちづくりのためにマニフェストとしたが、制定しても活用されていない自治体も多いと知り、拘束力のない指針にすることに

地方自治体は市民総参加のまちづくりが必要。共生協働のパートナーシップを誘発する「指針」は、指針市のもを参考に、平成25年度までに作成する。

### 質問2 商店街の活性化と空き店舗対策は

【答弁】 関係機関と相互に連携して支援していく

### 佐藤

長引く社会不況や大型店進出、パナソニックの撤退等の影響で、本市の商店や企業は売り上げが伸びず今後休業・廃業が増える予想される。

また経営者の高齢化や後継者不足により、商店街の空洞化が深刻な問題になっている。

商店街活性化及び空き店舗対策について、行政はどのようにとらえ、どのように対策を進めようと考えているか。

### 市長

市としてできる部分があるのか、家賃補助や一時金など、いろんな制度設計は考えられる。そういった施策をとつ



廃止された荻駐在所

市長マニフェストであった自治基本条例の制定に向けて、一定のスケジュールまで示していたにもかかわらず、突然



東福 泰則 議員

**質問 1** 消防行政の見直しと消防設備の整備は

**【答弁】** 定数の見直しや、定年制の考えはない

東福

安心安全な街づくりのために消防団の果たす役割は大きいものがある。非常備消防としての団員の確保は、各地区大変苦勞されている。再編に向けて、車庫の新設やポンプ車の導入が進められてきている。その中で、各方面の団員定数の見直しや定年制の考えはないか。また、消火栓の設置や

防火水槽の新設及び補修は、要望どおり進んでいるのか伺う。

市長

定数613人に対し568人で45人不足している現状である。不足している分については年次的に充足するよう努めていく。伊集院地域の分団再編においては、基本的に小学校区ごとに分団を結成して団員の確保を図りたい。

消火栓の設置は、各地域年に3基程度を新設補修している。防火水槽は、22年度東市来地域に1基建設、地区振興計画に挙がっているものについては、中山間総合整備事業等を使って整備していきたい。



池満 渉 議員

**質問 1** パナソニック撤退をどう生かすか

**【答弁】** 地場産品を活かした新産業の発掘も

池満

パナソニックの長年の本市への貢献に感謝して今回の問題で何を教訓とするか。

まずは関係者の再就職先の世話など、その対策は当然であるが、今後予測される減収の補てんをどうするか。

その一つ、利用者が減っている三号線回りの空港バス事業は、このままではよい。

市条例の工場等立地促進補助金は、雇用予定人数・投資額の引き下げ、工業団地以外の立地でも支援できるようにするなど運用を見直すべきではないか。

企業誘致とあわせ、地域の企業の育成も大事だがどう取り組むか。

創業の促進は、中小企業政策の柱である。みそスープ・そばクッキーと地元産大豆を使った豆腐・惣菜製造などはもう一押しで起業できそうだが、雇用創出のために市内外から起業家とそのアイデアの募集をして行政ができる援助は何か。

市長

減収補てんは行財政改革の更なる徹底と、各種事業の見直しとスクラップ&ビルド。

歳出は限度額を掲げてその枠内で執行。最小の経費で最大の効果を上げられるよう努力していく。



特産品が並ぶ物産館

24年度の空港バス路線は、1便増やし補助限度額を半額とし実施。今後は利用状況を見て年度毎の契約とする。

工場等立地促進補助金は、工業団地の用地も残り少ないことから立地場所の指定を見直し他の項目も利用しやすい運用としたい。

進出企業等で構成する異業種交流懇話会の情報交換・技術交流を密にして、官民一体となった地元企業の育成発展に取り組む。

地元の産品を使った食品などの開発は、市内8つの物産館で販売し、更なる販路拡大に努め雇用創出につなげたい。

起業アイデアの募集など、創業の促進はどのような取り組みが可能か、研究したい。

**質問 2** 「えぐち家」の現状と今後は

**【答弁】** 要望等を伝えていく

東福

民間活力を利用し、江口浜荘跡地に共同企業体として「えぐち家」が完成して、半年近くになるが

①地元の雇用者数は、

②地域農水産物の利用は、

③温泉施設の利用状況は、

④地元の飲食店組合との連携は、

⑤運動公園施設を利用した各種大会やキャンプ宿泊等の現状は、



昨年オープンしたえぐち家

0人。

④連携については、2月仕出屋と連携して昼食を提供。

⑤大学生や高校生合宿等で延べ481人が利用。また、少年野球、ソフトボールチームから262人の予約状況である。今後とも要望等を「えぐち家」に伝えていく。

**質問 1** 県と市の連携は取れているか

**【答弁】** 要望と連携の強化を図りたい

出水

①地域主権一括法の施行に伴い、県から様々な権限が移譲されるが、市の受け入れ体制はどうか。特に、農地法や社会福祉法の権限移譲はどうか。

②県道整備では、県との連携が、早期着工・完工への早道となるが、どうなっているか。

また、県内の他の地域と比べ、県道整備が遅れている。

出水 賢太郎 議員



国・県と協議し、専門職員の育成を図りながら対応したい。

②市内の県道整備は、他の地域と比べ、予算配分が少ないのは指摘の通りだが、現在の進捗よく率は、養母長里線の古市地区が90%、伊集院日吉線の郡地区が60%、麦生田地区が30%、鹿兒島東市来線の美山地区が60%の状況である。

今後は、通行量や混雑率等のデータを示しながら、要望を続けたい。

未着工区間は、地権者の同意が第一で、地域住民の協力も必要である。

**質問 2** 原発事故発生時の避難体制はどうか

**【答弁】** 今後、防災計画の見直しを図る

出水

本市は川内原発から30km圏内に位置し、原発事故発生時は早急な避難が求められる。

いちき串木野市などは、自治会ごとに細かな避難計画を作っているが、本市の対応はどうか。



早期改良が望まれる麦生田交差点付近

原発への対応は、県や近隣の自治体との協議も必要だが、どう考えるか。

市長

県は20km以内で暫定の避難計画を策定し、オフサイトセンターも東市来の消防学校に設置予定だが、まだ正式に本市へ連絡はない。

本市は、県が避難区域(EPZ)を30kmに変更した段階で、防災計画の見直しを図る予定である。(その他の質問)

※県と連携した再生可能エネルギーの推進



坂口 洋之 議員

**質問 1** 各種健診・受診率向上で医療費抑制を

**【答弁】** 医療費は年間2500万円程度増加

社会保険から国保に移行し重症化するケースもあり、働き盛りの世代の健康管理が重要である。医師会・自治会・企業との連携を今後どのように考えていくのか。

**市長**

国保会計においては高齢化に伴い、被保険者が300人減少しているが医療費は逆に2500万円増加している。特定健診の実績は、22年度で28・1%。今年度は健診の個人負担の無料化、看護師2人を配置や未受診者の訪問・電話指導を実施し、受診率が県平均を上回るよう努力したい。

**坂口**

高齢化が進む中で医療費抑制は急務である。市民への負担が限界の中で医療費は今後伸び続ける。病気の早期発見、早期治療、健康づくりは重要である。特定健診受診率の今年度の実績はどうか。24年度国の目標65%達成に向けての新たな施策は何か。

医師会と連携し、特定健診受診率の30%未満の自治会約50カ所の総会等で、特定健診の必要性、医療費抑制への啓発活動を実施する。14の企業にも訪問し啓発に努める。

**質問 2** 4月からの武道必修化への安全対策を

**【答弁】** 授業での指導事故はない

だが、学校での死亡事故や重症化するケースも多く、指導者や保護者からも安全性について心配の声がある。柔道の実施に当たっての安全対策についてどのように考えているのか。

**市長**

これまで柔道を選択するケースもあり、実施に当たっては指導者の研修、武道場の安全対策としてマット等を設置する。今後は外部指導者についても検討したい。

**坂口**



柔道の授業風景

全国的には、柔道を選択するケースが多いように思われる。



大園 貴文 議員

**質問 1** 定住促進対策事業の対象者は

**【答弁】** 市外からの移住定住者を対象

本市へ転入者に住宅の新築・中古住宅等を購入した世帯責任者に対して補助金を支給する。今回は、本市全体の人口増の観点から市外の移住者を対象にし、3年間の実績を踏まえ市民の声を聞き次の段階で制度設計の見直しを検討する。

**大園**

平成24年度から新しく始まる本事業について目的である過疎地域（東市来・日吉・吹上）の解消に向けて、対象者を市外からの移住定住者に限定せず市内在住者も対象として補助金交付対象とすべきと考えるが。

**市長**

過疎地域における定住促進を図るため、市外か

**質問 1** つくられた赤字でのリストラを許すな

**【答弁】** 雇用の継続をお願いしていきたい

にリストラをしているのは許せない。また、巨額の内部留保をため込んでおり、その一部を活用するだけで、雇用は十分維持できるはずである。社会的責任を果たさざるべきではないか。また、このような大企業の身勝手なリストラや工場撤退を規制しようとする国のあるべき方をどう見るか。

**質問 2** 原発の再稼働を許してはならない

**【答弁】** 再稼働は住民の理解が必要

**市長**

安全神話が崩れた以上、段階的に廃炉にすべきと考える。（その他の質問）※中学校卒業までの子ども医療費の無料化と病院窓口での無料化について※国保税について

**質問 2** 市周遊巡回バス事業計画は

**【答弁】** 24年度実績を含め公共交通会議に提案

策の見直しを検討しなかつたのか。

**市長**

空港バスについては、1年間の実績を踏まえ廃止も視野にしている。市周遊バスの運行は、市民の利便性も向上し交流も図られると考えるので、今後公共交通会議に図り関係者の意見を聞いてとりまとめたい。

**大園**

平成19年に検討すると市長答弁だったが、伊集院駅整備が始まる中で、地域間交流や観光・商業の振興また交通弱者を守るために、公共交通会議で空港バス・観光周遊バス等利用が見込めない現状から、なぜ交通政

（その他の質問）※防災行政無線・地域コミュニティ無線整備について

※適正な固定資産評価替えについて

**山口**

国内の原発で動いているのは現在2基だけで、九州電力はすべて止まっているが電気は足りている。福島原発事故から1年。原発からの撤退を求める世論と運動は大きく発展し、3・11さよなら原発かごしまパレードと集会には93団体2000人が集結した。さまざまなたてまわりや思想、世代を超えて広範な人々が共同して、全国でデモやパレード、集会など成功させている。福島の事故を繰り返さないためには、再稼働を許してはならないと考えるが、市長の考えは。

**市長**

パナソニック社全体の成長戦略はパナソニック自身で判断されるべき。国においても雇用の安定をはかるためのさまざまな施策を講じていただき、働く人の不安を取り除き安心して働ける社会の実現に努められたい。国へも雇用対策を要望していきたい。

**山口**

パナソニックは営業悪化を理由に、2年後日置工場撤退を決め、リストラを進めている。しかし、営業利益は300億円の黒字（2012年）である。それを上回る営業外損失（リストラ費用など）を一旦に計上したことにより、赤字になっているだけである。つくられた赤字を理由

山口 初美 議員



3・11 さよなら原発かごしま集会



議員が提案した周遊バス構想





門松 慶一 議員

### 質問1 パナソニック閉鎖で今後の雇用は

【答弁】雇用確保の協力を要請

対応としては、11月に県中小企業団体中央会など県経済関連5団体に対して、雇用支援を要請したほか、県の誘致企業で構成する企業などに雇用確保の協力を要請した。市においても、異業種交流懇話会、商工会公員、鹿児島建設業協会日置支部の企業に対して雇用確保の協力を要請した結果、2月15日現在で、県と市の要請分合わせて57社約210人分の受け入れ企業の協力をいただいた。

また、雇用対策の相談窓口としては、1月10日から市役所内に特別相談窓口を設けたほか、県は雇用労政課内に労働相談窓口を、ハローワーク伊集院内には特別相談窓口を設けた。

市としては、雇用対策の一環として10人程度の臨時雇用を検討している。

### 門松

182人の退職者が決定し、関連企業を含めると約2千人に影響があるといわれている。今後の雇用の問題はどのように考えているか。

### 質問2 地域経済に与える影響は

【答弁】経営安定のために対応していく

（その他の関連質問）※住民税・法人税・固定資産税等の市税の減収の影響は。 ※2年後の問題であるが、工場跡地の問題をどのように考えているか。



伊集院地域の商店街

パナソニック閉鎖によって、商業活動など地域経済に与える影響は大きい。予想される地域経済の落ち込みの状況とこれからの考え方は。 予想される地域経済の影響額が年間で約15億円と試算しており、商工会に特別相談窓口を設け、金融相談、あっせん、経営安定の相談支援、取引先情報の提供など商工会の指導員と事業によって、弁護士や税理士などの専門家と連携を図って相談に対応している。



成田 浩 議員

### 質問1 鳥獣被害に対する予防対策は

【答弁】自主防衛対策を地域ぐるみで

捕獲体制を確立し、円滑かつ積極的な有害鳥獣捕獲活動を、推進し、的確な対応が今後もできるのか伺う。 猟友会への援助はどうされているのか伺う。

近年鳥獣被害が多くなり、農家の方々も困っている。 猟友会と協力し、連携を取りながら、被害防止に当たっていくが、高齢化で人数の確保が難しく、銃器の所持保管の問題もある。

### 成田

農家は厳しい自然を相手にひたすら農業に頑張っても、収穫時に鳥獣被害を受けることにより、営農意欲は減退し、耕作放棄地の増加等をもたらしている。 被害額として数字に表される以上に、農家に深刻な影響を及ぼしている。 防止柵等の設置と猟友会の人たちとの協力で一年を通じての駆除をし、

森林組合、JAさつま日置、市職員、議員にも手伝ってもらい、地域ぐるみで対応し、精鋭部隊をつくっていきたい。 猟友会への委託費については、上乘せをして支援していく。 諸維持費に対する減免措置は考慮していく。

### 質問2 葉たばこ耕作者の廃転作の後は

【答弁】日置市にあう農業施策をやっていく

題は、早急に検討していく。 農林水産業は大事であるが、国策が不透明であるので、情報を収集して、日置市に合った農業施策をやっていく。



共同乾燥施設の跡地活用は？

日本たばこ産業が、企業施策で葉たばこの市場縮小を背景に廃転作者を募集したら、市内の14農家のうち7農家が応じた。 農地の転作、保全、保管をどうするのか。 農家の就農意欲向上、農業の6次産業化で、まちおこしなどへ、市の援助を期待したい。 また、共同乾燥施設の再利用について伺う。

### 市長

転作農家のすべての農地が、転作できている。 水稲や大豆などで荒廃する農地はない。 優れた農業技術があり心配いらない。 共同乾燥施設跡地の問

### 質問1 湯田地区公民館整備の見通しは

【答弁】市社会福祉協議会と調整を

狭さを使い勝手が悪いということ、商工会館の共用を提案、自由に使えないなら現状が良いとの答えをもらった経緯がある。 今後、全体の状況を見ながら調整を図るが、専用の館は、財政的に課題があり、慎重に検討する。



湯田地区公民館の内部

約2千世帯、4400人の湯田地区は、緊急時の避難所でもある総合福祉センターの一部を活動拠点としている。 共生・協働の住民意識向上と集約の場として充実が求められ、以前、商工会館利用の話もあったが、今後の見通しは。

募集要項は、広く県内法人に公募に参加していただく目的でつくった。 今回は事業者が営繕も負担するという前提で、減価償却費を含めた2施設年1千万円の使用料である。 今後は、他施設も検討せねばならない。 健康・福祉の特別な施設であり、毎年経営などチェックして市に報告する機能をつくる。 基本的に、日吉地域に2施設を残すことと雇用促進など多面的に考えて最終判断した。

### 質問2 市診療所と青松園の指定管理は

【答弁】総合的に考え、最終判断した

### 西園

9月議決された医療法人が特別養護老人ホーム青松園を管理できず、公募作業に不参加だった社会福祉法人が管理者になるのは公募といえるのか。 募集要項の応募資格は、特老の経験や医療との共同企業体を求める厳しい条件で、決定と大きな矛

### 市長

2施設の一体的管理の形で進められ、グループ全体で取り組むという提案で、社会福祉法人を追加した公募の経緯である。



西園 典子 議員

# 議会基本条例について、先進地を調査



**【視察目的】**  
政策提案型の議会や、市民に信頼される議会を更に推進するなど議会機能を高める手立てとなる議会基本条例について調査研究するため、すでに制定している両市議会を研修視察した。

八女市議会	鹿島市議会
<p><b>条例制定の経緯</b> 合併による行政区域の拡大等で議会に対する市民からの要望や期待も多様化している。また、地域主権改革への議会対応など果たすべき役割と責任は大きい。そうした課題を一体となって受け止めて行くために条例を制定。</p> <p><b>制定後の自己評価</b> 多様な住民意見や意見を聴取する場として、年1回議会報告会を開催しているが、出席率はそれほど高くない。質問に対する議員の資質を高めることと、議論の中身を深めるため、執行部側からの逆質問できる制度も取り入れたが、実効性を高めるためには手直しの必要性も感じている。</p>	<p><b>条例制定の経緯</b> 地方自治の2元代表制のもと、議会の役割は行政へのチェック機能と政策立案能力の向上は不可欠である。また議会の役割と責任を明確にしていく必要があるためその裏付けとなる議会基本条例の制定が必要であった。</p> <p><b>制定後の自己評価</b> 条例制定の理念や意義について議員の認識度に違いがある。また議会報告会への住民参加はそれほど高くない。そのほか質問の意図を確認する意味で反問権制度も取り入れたが議論を深める上で必要であり、スムーズな議会運営につながっている。</p>

※行政視察結果を受けて、本市議会でも議会基本条例について制定も視野に今後協議していくことが確認されました。県内で条例を制定している市議会は、薩摩川内市や霧島市など3市あり。

**議長への報告**  
急激に進行する少子高齢化社会やひっ迫していく財政状況、また今後加速する地域主権改革に対応していくため、行政のチェック機能の役割を十分に果たしながら住民の意思を反映した政策提案型議会や開かれた議会運営など市民に信頼される議会づくりに努めなければならぬ。そのためには、その指針となる議会基本条例について、これから全議員で制定の意義や条例の目的についてさらに研修を重ねて取り組んでいく必要がある。

**黒田**  
阪神淡路大震災では、地震による死者の9割が住宅等の倒壊が原因であり、国は建築物の耐震改修の法律を作り、計画策定した自治体の耐震診断改修に2分の1の助成を行なってきた。また、策定には約1千万円かかるため21年度補正予算で100%助成を行い、いちき串木野市等もこの時、策定した。

**質問 1** 建築物耐震改修促進計画の策定は

**【答弁】**  
24年度に計画策定を行う

黒田 澄子 議員



本市は未策定だが、なぜ100%補助事業を利用しなかったか。また、今後策定の計画はないか。

**市長**

地震の被害防止のために、建築物の耐震改修をすすめる事は不可欠であり、策定しなければならぬと理解していた。国が100%補助する有利な事業がある時に、策定しなかったことは、お詫びする。国の事業等を利用して、24年度に計画策定を行う。今後、提案される事業等の財源根拠をしっかりと把握していくよう努める。



いちき串木野市の耐震診断改修促進計画書

**質問 2** 改定前の母子手帳への対応は

**【答弁】**  
4か月児・妊婦に送付。希望者にも配布

**黒田**

厚労省は今年度、母子手帳の改定を行う。母子手帳は70年の歴史があり、10年ごとに改定されてきた。今回の改定で、胆道閉鎖症の便のカラークラウドと任意接種ワクチンの紹介と接種記録票が導入された。改定前に配布された手帳には、これらの添付がないが、市はどう対応されるつもりか。また、震災等で手帳がなくなり、ワクチン接種の情報がわからなくなった子どもたちもおり、市もこれらの情報を保存できないか。

**市長**

カードが必要な4か月児と妊婦さんには送付し、希望者には配布する。ワクチン接種の情報は、市でも保存してあるため、災害等で紛失した際は情報提供できるようにする。  
(その他の質問)  
\*コンビニ納付のあり方  
\*県からの権限移譲

**是非、傍聴に  
おいでください。**

**市民のみなさん、市内の公共  
施設で議会中継を見ることが  
できます！**

- だれでも自由に傍聴できます。
- 受付簿に住所・氏名を記入していただくだけです。
- 本庁4階までお越しください。(エレベーターがあります。)

【問い合わせ】  
議会事務局 TEL 248-9435

**次の場所で議会中継を  
行っております**

市役所本庁1階ロビー、  
各支所1階ロビー、  
各地域中央公民館、各地区公民館、  
美山陶遊館、吹上砂丘荘



学校の社会科見学や自治会、PTA等の研修でぜひ傍聴にお越し下さい。

# あす 日置市の未来へ 議会は動く！



## 総務企画常任委員会

調査項目 パナソニック日置工場閉鎖に伴う  
対応調査  
調査場所 出水市役所、出水商工会議所

### 【調査目的】

出水市では、平成21年にパイオニア(株)とNEC(株)が相次いで工場を閉鎖し、両社で約1000名の雇用が失われた。閉鎖当時の出水市当局や市議会、商工会議所の対応やパイオニア・NEC両社の対応がどうだったのか、パナソニック工場閉鎖課題への対策に役立てるため調査を実施。

### 出水市への影響

年間の経済損失約40億円、また税収では3年間で約4億円の減。

### 出水市の対応は

企画課(企業誘致担当)と商工労政課(雇用担当)を一体化して企業対策室を設置。また、元NEC工場長を企業誘致アドバイザーに任命。

市長や職員が86か所の企業をセールスすると共に県と連携し東京「遊楽館」に市の担当職員を配置し544社を訪問。また、新たな進出企業への支援策として10年間、固定資産税と法人市民税を全額免除するなどの方策を講じたが未だ進出企業はない。

### 出水市議会の対応は

議会としては市長と一緒に要請活動は行ったが、要請文や決議等の行動はしていない。

### 【委員の意見】

大企業の身勝手なリストラや撤退を考えれば大企業の誘致には落とし穴があり二度と繰り返してはならない。NEC等の撤退で、出水市の商店街や飲食店は大幅な減収。本市もパナソニック閉鎖でかなりの影響が予測される。議会も追求だけではなく、行政と一体となって雇用の場の確保など取り組みが必要。



出水市の対応を現地で調査

## 文教厚生常任委員会

調査項目 日置市公立小・中学校における  
現状調査  
調査場所 市内7小学校、1中学校

### 【調査目的】

市内公立小・中学校の図書館の利用状況、特別支援教育の実態および環境整備等の現況を調査し懸案事項の解決を図るため調査を実施。

### 【委員の意見】

どの学校も読書推進に力を入れていることは評価できる。図書書の充足率は概ね高いが、古い本が多い学校もあった。照明環境が劣悪な学校については、早急に対応すべき。

### 特別支援学級

担任を中心にして校内体制に取り組んでいると評価できた。設置されていない学校での特別支援教育の実態が把握できない懸念がある。支援員の配置について実態把握に努めて検討されたい。

### 学校施設及び設備に関する懸案事項

各学校から出された要望で、子どもたちに危険がおよぶものや軽微な費用でできるものは早急に対応すべき。洋式トイレの設置とバリアフリー化は早急に取り組むべき。事故の懸念がある鶴丸小の給食コンテナ室の移動は早急に検討された。湯田小パソコン室のホルムアルデヒド検出は専門的な見地での対応が必要。

## 産業建設常任委員会

調査項目 農産物生産の現況と  
農業振興策について  
調査場所 市内4地域各農業者

### 【調査目的】

現在農業を取り巻く環境は、流通コストや原油高騰の影響で生産経費は膨らみ経営環境は厳しい。認定農業者が安定した農業経営を営むためには生産コストの削減は喫緊の課題であるため、市内生産農家の現状や取組みの調査を実施。

### 各農業者の取組み状況

(イチゴ) 育苗ベンチや育苗ハウスの用いての病気の予防。  
高設ベンチの導入。  
(葉ネギ) 化学肥料・農薬の節減など生産技術。契約栽培等による規模拡大。  
室温や照度、騒音対策などの作業環境の整備。

### (キャベツ)

化学肥料低減のための自社製造の良質堆肥の使用。  
パソコンによる栽培履歴の管理。  
(ソリダゴ) 病害虫に負けないための栽培方法への移行。肥耕調節型肥料を利用した栽培体系の導入による周年栽培・週品率の向上。

### 各農業者の課題

白色申告から青色申告への移行。  
家族経営協定の締結・見直し。  
安定した品質を生産するための技術取得。

### 【委員の意見】

農業経営全般について、生産農家と情報を共有し、先進的な技術提供や効果的な経営支援に努められたい。



小・中学校の現状調査



葉ネギの選別風景

# 特集

危機的

# あなたの健診で「あなたの健康と国保財政」を守りましょう！ ～国保加入者の特定健診料無料へ～

健康診断を受けない理由に、「元気だから」「暇がないから」「お金がかかるから」などの意見があります。しかし、病気は早期発見、早期治療が一番です。  
是非、1年に1回は健康診断を受けましょう。

## なぜ健診率の向上が必要なの？

**理由2** 日置市の国保税収は、加入者数減と景気悪化による所得割額減で年々減少しています。一方で、1人当たりの医療費は増え続け国保財政の収支バランスは崩れており、23年度から国保税の値上げと、一般会計から国保会計へ\*法定外繰入金一億円を投入しています。しかし、医療費が更に増えれば、来年度は法定外繰入額を更に増やすか、再度国保税の値上げをしなければ国保運営が出来なくなります。そこで、健診受診率を高め「早期発見、早期治療」に取り組むことで医療費を抑える必要があります。

\*法定外繰入金とは、国保運営を行う財源の負担割合は、国県市町村間で比率が決まっており、市の負担比率を超えて国保会計に入れる財源のことを言います。

## 国保税収の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
日置市	10億4130万円	10億 283万円	9億7983万円

## 1人当たりの医療費の推移

(単位：円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
日置市	34万6280円	35万5477円	37万3578円	38万6537円	39万9347円	40万7772円
鹿児島県	28万7853円	29万5523円	31万5638円	32万3365円	33万2249円	34万6197円

## 特定健診項目

問診・身長・体重・腹囲測定・血圧測定・尿検査・内科診察  
採血（肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査）貧血検査、心電図

※かかりつけの病院で個別に健診や採血検査をされた方は、健診受診率に加えられますので結果の報告をお願いします。

## 吹上地域花田地区の取り組み（紹介）

吹上地域花田地区では地区活性化委員会で、検診率向上に向けた協議を重ね健診を促すための看板を設置。また、地区公民館でもいろいろなイベントのなかで地区民へ受診日の周知や受診するよう呼びかけています。



## 【課題項目】…特定健診率65%まで向上

現在、医療費は全国的に伸び続けており国・県・市町村の財政を圧迫しています。その背景には、高齢者人口の増や医療技術の高度化、また食生活の変化やストレス社会など社会環境が起因する生活習慣病（高血圧、糖尿病、ガンなど）の増加も大きな一因となっています。そこで国は、早期発見・早期治療を促すため全国の健康保険組合に特定健診の受診率を平成20年度から平成24年度までの間で段階的に65%まで引き上げるよう指示しました。

## なぜ健診率の向上が必要なの？

**理由1** 日置市は65%達成出来なければ後期高齢者医療保険負担金が約6000万円増え、逆に達成すれば約6000万円が減額されます。よって65%達成は厳しい国保財政のために必要です。しかし、平成22年度の地区別健診受診率は下記の通りです。

※ H23の結果は今後出るが増加の見込みなし

	地区名	受診対象者数	受診者数	受診率	65%まであと何人	地域別
東市来	高山地区	56人	11人	19.6%	26人	26.2%
	上市来地区	298	81	27.2	113	
	鶴丸地区	582	171	29.4	208	
	美山地区	122	34	27.9	46	
	皆田地区	122	24	19.7	56	
	湯田地区	900	219	24.3	366	
	伊作田地区	521	144	27.6	195	
伊集院	伊集院地区	2010	585	29.1	722	28.9%
	飯牟礼地区	197	77	39.1	52	
	土橋地区	299	72	24.1	123	
	伊集院北地区	751	195	26.0	294	
日吉	妙円寺地区	724	222	30.7	249	27.2%
	日新地区	182	50	27.5	69	
	日置地区	524	132	25.2	209	
	住吉地区	180	46	25.6	71	
吹上	吉利地区	262	92	35.1	79	29.4%
	扇尾地区	51	6	11.8	28	
	伊作地区	710	232	32.7	230	
	花田地区	153	51	33.3	49	
	野首地区	110	26	23.6	46	
	藤元地区	123	24	19.5	56	
	平鹿倉地区	33	12	36.4	10	
	和田地区	142	43	30.3	50	
吹上地区	229	47	20.5	102		
日置市全体	永吉地区	320	102	31.9	106	28.1%
	坊野地区	43	10	23.3	18	

※受診対象者は40～74歳までの国民健康保険加入者です。しかし、退職後病気を抱えた人が、国保に入るケースも多く、医療費を抑えるためにはサラリーマンや公務員時代から健診を受け健康管理に努める必要があります。

# 追跡 市民の声はどう活かされたか？

指定ごみ袋にもう一つ小さい袋を追加できないか。

現在のごみ袋は大小の2種類しかない。一人暮らしの市民向けなどに小さい袋を追加できないか。

【平成22年12月に質問】

**市長の答弁は**

23年度検討し、24年度販売を目指す。

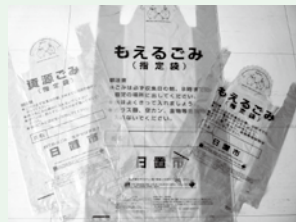
一人暮らしや高齢者にも配慮し、23年度検討し、24年度には販売したい。

【平成22年12月に答弁】

**その後、こうなりました！**

可燃ごみ袋に特大と特小を追加！  
資源ごみ袋に特小を追加！

平成24年4月からごみ袋に特大と特小が追加されました。



過疎地域の定住促進のための制度を創設してはどうか。

過疎地域の移住・定住のために、新築または中古住宅などを購入する人へ一定の補助金を出してはどうか。

【平成23年9月に質問】

**市長の答弁は**

24年度に向けて独自のソフト事業を進める。

独自の施策で若者の定住につなげたい。

【平成23年9月に答弁】

**その後、こうなりました！**

定住促進対策事業を実施へ！

平成24年4月から3年間、日置市への転入者で東市来・日吉・吹上地域に住宅を新築または購入された方を対象にした定住促進対策事業が実施されます。

※詳しくは市HPまたは、広報ひおき4月号をご覧ください。

## 編集後記

山々にまばゆいほどの若葉萌えいずる今、24年度予算を可決した後、編集作業に取りかかりました。

パナソニックの工場撤退等暗い話もありますが、一方では大型商業施設のオープンなどで、商店街や交通体制等の変化も出てきています。

議会だよりも、今回から文字を大きく「見やすく・読んでもらえる」紙面づくりをモットーに編集努力してまいります。

お気づきの点がありましたしたら議会事務局までお寄せください。

(東福)

《発行責任》 長 松尾 公裕

《編集責任》 長 松尾 公裕

副委員長 康博  
委員長 坂口 洋之  
委員 漆島 政人  
委員 東福 泰則  
委員 山口 初美  
委員 黒田 澄子

〃 〃 〃